

# 国立国会図書館

## アベノミクスの進捗と成長戦略

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 917(2016. 8. 3.)

はじめに

- I アベノミクスの「3本の矢」
- II アベノミクスの「新3本の矢」
- III 成長戦略をめぐる論点
  - 1 日本経済の成長力
  - 2 成長産業の創出・拡大
  - 3 生産性の向上
  - 4 労働市場構造に関わる論点

おわりに

- アベノミクスの金融政策及び財政政策（第1・第2の矢）の実施により、企業収益や雇用環境の好転がみられる。一方、消費支出、実質賃金の上昇は停滞気味である。さらに成長戦略（第3の矢）が目指す、中長期的な経済成長力の向上については、その兆候が現れていないとみられている。
- 「3本の矢」に加え、これまでのアベノミクスで好転した経済的な成果を分配する政策として、2015年9月「新3本の矢」が打ち出され、取組の具体策として「ニッポン一億総活躍プラン」及び「日本再興戦略2016」が2016年6月、閣議決定された。
- 成長戦略が目指す潜在成長率向上の観点から、成長産業の創出・拡大、生産性の向上、労働市場構造について取り上げ、論点を整理した。

国立国会図書館

調査及び立法考査局経済産業課

(経済産業課長 たかしな せいや 高品 盛也)

第917号

## はじめに

アベノミクスの成長戦略は、金融政策及び財政政策（第1・第2の矢）に続く「第3の矢」であり、中長期的に経済成長力を高めるための道筋を示したものである。本稿はアベノミクスを概観した上で、成長戦略をめぐってどのような議論があるか整理する。

## I アベノミクスの「3本の矢」

平成24（2012）年12月26日、安倍晋三首相は第2次安倍内閣発足時の総理就任記者会見<sup>1</sup>において、大胆な金融政策（第1の矢）、機動的な財政政策（第2の矢）、民間投資を喚起する成長戦略（第3の矢）から成る経済政策パッケージ（アベノミクス）<sup>2</sup>を示した。アベノミクスは、短期的には金融政策及び財政政策（第1・第2の矢）を軸とする需要拡大策によって、インフレ期待を醸成し、デフレ脱却と賃金上昇による経済底上げを意図している。その上で、中長期的には成長戦略（第3の矢）により持続的な経済成長の実現を目指している<sup>3</sup>。

アベノミクス開始後、金融政策及び財政政策（第1・第2の矢）の実施により、デフレ脱却と経済回復への期待が高まり、円安と株高が進み、企業収益や雇用環境も好転した。代表的な指標は表1のとおりである。ただし、現下の為替・株式市場は英国のEU離脱の影響もあり、不透明感を増している<sup>4</sup>。

物価の持続的な下落であるデフレから脱却することは、アベノミクスの重要な目標とされる。平成28（2016）年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太方針）には「デフレ脱却に向けて大きく前進」<sup>5</sup>との表現もある。その一方、目安となる消費者物価の前年比上昇率は、目標である2%に達成していない<sup>6</sup>。また、GDPの約6割を占める個人消費、その消費の支えとなる実質賃金の上昇は停滞気味となっている<sup>7</sup>（表2）。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成28年7月19日である。

<sup>1</sup> 「安倍内閣総理大臣就任記者会見」2012.12.26. 首相官邸 HP <[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2012/1226\\_kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2012/1226_kaiken.html)>

<sup>2</sup> 現在は「アベノミクス」の呼称で知られているが、安倍首相は総理就任記者会見時に「アベノミクス」とは称してはいない。国会において安倍首相自身が「アベノミクス」の呼称を最初に使用したのは、平成25年4月の衆議院予算委員会である（第183回国会衆議院予算委員会議録第18号 平成25年4月2日 p.12.）。

<sup>3</sup> 小林慶一郎「データで見た「三本の矢」の的中率」『文芸春秋』93(14), 2015.12, pp.104-118; 佐藤主光「名目GDP 600兆円は可能か?」『経済セミナー』689号, 2016.4・5, pp.23-28.

<sup>4</sup> 平成28（2016）年2月以降、円高傾向、企業収益の減少が顕著になり懸念が示されている（杵村秀樹「景気観測 需要減、円高、震災の三重苦 個人消費、設備投資に逆風」『エコノミスト』94(22), 2016.5.24, pp.102-103.）。さらに平成28（2016）年6月24日以降、英国のEU離脱の国民投票結果を受けて、為替・株式市場の不安が増している。

<sup>5</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2016について」（平成28年6月2日閣議決定）p.1. 内閣府 HP <[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016\\_basicpolicies\\_ja.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf)>

<sup>6</sup> 日本銀行「金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について」2013.1.22. <[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2013/k130122b.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2013/k130122b.pdf)> 日本銀行は「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率で2%としている。指標となる消費者物価指数は、天候など予測しがたい要因に左右される生鮮食品を除く総合ベースとしている。消費者物価の前年比が、「物価安定の目標」である2%程度に達する時期は、目標設定当初は2年後の平成27（2015）年を目指していた。しかし、実現に至らず、現時点では平成29（2017）年度中になると日本銀行は予想している。（日本銀行「経済・物価情勢の展望（2016年4月）」2016.4.29, p.1. <<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1604b.pdf>>; 「物価目標 4度目先送り」『東京新聞』2016.4.29.）

<sup>7</sup> 「手取り減り 重い「8%」」『朝日新聞』2016.6.5; 「実質賃金増 見通せず」『朝日新聞』2016.5.21.

表1 アベノミクス後の好転指標と為替レート

暦年	アベノミクス前		アベノミクス後		
	平成 24(2012)	平成 25(2013)	平成 26(2014)	平成 27(2015)	平成 28(2016)
日経平均株価 年(期)末 <sup>1</sup>	10,395 円	16,291 円	17,451 円	19,034 円	7月15日時点 16,498 円
企業収益(経常利益) <sup>2</sup> 年度	48.5 兆円	59.6 兆円	64.6 兆円	69.2 兆円	-
企業倒産件数 <sup>3</sup>	12,124 件	10,855 件	9,731 件	8,812 件	6月まで計4,273 件
完全失業率 年(期)平均 <sup>4</sup>	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	1-3 月期 3.2% 4・5 月期 3.2%
有効求人倍率 年(期)平均 <sup>5</sup>	0.80 倍	0.93 倍	1.09 倍	1.20 倍	1-3 月期 1.29 倍 4 月期 1.34 倍 5 月期 1.36 倍
為替レート 年(期)末 <sup>6</sup>	86.32 円/ドル	105.37 円/ドル	119.80 円/ドル	120.42 円/ドル	7月15日時点 105.65 円/ドル

(注1)「ヒストリカルデータ」日経平均プロファイル HP <<http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>>

(注2) 財務省「法人企業統計調査 調査の結果(最新5年分)」(金融業、保険業を除く全産業) <<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>> 資本金 1000 万円以上の営利法人等を対象とする標本調査(約 2 万社回答)。平成 28 年 7 月現在、平成 28 年 1-3 月期が最新。

(注3)「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ HP <<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/>> 負債額1000万円以上を対象。

(注4)「労働力調査」総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

(注5) 厚生労働省「一般職業紹介状況(平成 28 年 5 月分)について」2016.7.1. <<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000128594.html>> 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注6)「外国為替市況(日次)」日本銀行 HP <<https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/fxdaily/index.htm>>

(出典) 上記注の資料を基に筆者作成。

表2 アベノミクス後の停滞指標

暦年	アベノミクス前		アベノミクス後		
	平成 24(2012)	平成 25(2013)	平成 26(2014)	平成 27(2015)	平成 28(2016)
消費者物価指数 <sup>1</sup> (前年同期比)	99.7 (0.0%)	100.0 (0.4%)	102.8 (2.7%) <sup>2</sup>	103.6 (0.8%)	1-3 月期 102.6 (▲0.1%) 4 月期 103.4 (▲0.3%) 5 月期 103.6 (▲0.4%)
1 世帯当たり消費支出 平均 <sup>3</sup>	286,169 円	290,454 円	291,194 円	287,373 円	1-3 月期 283,879 円 4 月期 298,520 円 5 月期 281,827 円
実質賃金指数 (前年(期)比) <sup>4</sup>	99.2 (▲0.9%)	98.3 (▲0.9%)	95.5 (▲2.8%)	94.6 (▲0.9%)	1-3 月期 81.8 (0.5%) 4 月期 82.9 (0.4%) 5 月期 81.0 (0.4%) <sup>5</sup>
実質 GDP 成長率 対前年増加率 <sup>6</sup>	1.7%	1.4%	0.0%	0.5%	1-3 月期 前年同期比 0.1%

(注1) 価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数(平成 22(2010)年を 100 とした指数)。「消費者物価指数(CPI)結果」総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>>

(注2) 平成 26(2014)年 4 月の消費増税による上昇分が 1.5%、それを除くと 1.1%前年比上昇と試算されている。「付録 8 消費税率改定に係る結果を見る際の注意点」(「参考」日本銀行による消費税率引上げの CPI への直接的な影響試算)『消費者物価指数年報 平成 26 年』総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/data/cpi/report/2014np/pdf/fu8.pdf>>; 「消費者物価 2.6%上昇」『東京新聞』2015.1.30, 夕刊。

(注3)「家計調査(家計収支編) 調査結果」(2016 年 5 月分)総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm>>

(注4) 平成 22(2010)年を 100 とした指数。「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査):結果の概要」(平成 28 年 5 月速報)厚生労働省 HP <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>>

(注5) 1-4 月期の指数は低く見えるが、これは 6・12 月期の賞与分が含まれていないためであり、通年換算した指数と異なる。1-5 月期の賃金は、前年同期と比べて上昇している。

(注6)「国内総生産(支出側)及び各需要項目 増加率 実質暦年(前年比)」『統計表一覧(2016 年 1-3 月期 2 次速報値)』内閣府 HP <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2016/qe161\\_2/\\_icsFiles/afiedfile/2016/06/07/ritujy1612.csv](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2016/qe161_2/_icsFiles/afiedfile/2016/06/07/ritujy1612.csv)>; 「国内総生産(支出側)及び各需要項目 四半期 増加率実質原系列(前年同期比)」同 <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2016/qe161\\_2/\\_icsFiles/afiedfile/2016/06/07/ritujg1612.csv](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2016/qe161_2/_icsFiles/afiedfile/2016/06/07/ritujg1612.csv)>

(出典) 上記注の資料を基に筆者作成。

さらに成長戦略（第3の矢）が目指す、中長期的な経済成長力の向上については、その兆候が現れていないとみられている<sup>8</sup>。例えば、内閣府はアベノミクスの効果が着実に発現した場合、中長期的には実質 GDP 成長率 2%以上となることを財政試算に用いている<sup>9</sup>が、表 2 のとおり実質 GDP 成長率は平成 26（2014）年以降低調に推移している。

## II アベノミクスの「新3本の矢」

中長期的に経済成長力を高めることに加え、これまでのアベノミクスで好転した経済的な成果を分配する政策として、「新3本の矢」が打ち出された。すなわち、平成 27（2015）年 9 月 24 日、安倍首相は自民党総裁に再選された自民党両院議員総会後の記者会見において、希望を生み出す強い経済（第1の矢）、夢をつむぐ子育て支援（第2の矢）、安心につながる社会保障（第3の矢）という「新3本の矢」を示し、表 3 の達成目標を掲げた。「新3本の矢」は、平成 27（2015）年 9 月の発表後、達成目標に至る具体策が明確でないとしばしば言われてきた。それに対し、実現に向けた包括的政策として、一億総活躍国民会議<sup>10</sup>で取りまとめた「ニッポン一億総活躍プラン」が平成 28（2016）年 6 月 2 日、閣議決定された<sup>11</sup>。同プランは、働き方改革と生産性の向上を取組の柱に、成長と分配の好循環<sup>12</sup>を形成しようとしている。達成目標・時期等は表 3 のとおりである。

表 3 「新3本の矢」の達成目標

	達成目標	現状（平成 27（2015）年時点）	達成時期
希望を生み出す強い経済（第1の矢）	名目 GDP600 兆円	名目 GDP 約 500 兆円	平成 33（2021）年度
夢をつむぐ子育て支援（第2の矢）	希望出生率 1.8 <sup>l</sup>	出生率 1.4	平成 37（2025）年度
安心につながる社会保障（第3の矢）	介護離職ゼロ	介護離職者年間 10 万人	平成 37（2025）年度

(注1)「コラム 「合計特殊出生率」と「国民希望出生率」について」『平成27年版厚生労働白書』pp.22-23. 厚生労働省 HP <<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf>> によれば、希望出生率とは、18～34歳の独身者の意識調査による結婚した場合の希望子ども数を用い、希望がかなうとした場合の一定の仮定に基づく試算数値。  
(出典)「安倍晋三総裁記者会見（両院議員総会後）」2015.9.24. 自民党 HP <<https://www.jimin.jp/news/press/president/130574.html>>; 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>> を基に筆者作成。

<sup>8</sup> 「教えて！政策チェック（1）アベノミクス 成長分野 規制が壁に 野口悠紀雄さん」『朝日新聞』2016.7.13; 「社説 参院選へ アベノミクスの行方 地に足の着いた議論を」『毎日新聞』2016.6.15.

<sup>9</sup> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 28 年 1 月 21 日経済財政諮問会議提出）p.1. <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h28chuuchouki1.pdf>>

<sup>10</sup> 「一億総活躍国民会議の開催について」（平成 27 年 10 月 21 日内閣総理大臣決裁）首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/dai1/siryou1.pdf>> に基づき、日本の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「新3本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」に向けたプランの策定等に係る審議に資するため設置された。

<sup>11</sup> 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>>

<sup>12</sup> 経済財政諮問会議議員の高橋進日本総合研究所理事長によると、需要と供給をバランスよく伸ばすために「分配」に着目したとしている。働きたい希望の実現により労働供給が生まれ、最低賃金上げを通じ分配面が強化され、雇用者所得が増加し、さらに結婚や子どもを持つ希望がかなえば所得が消費に向かい経済成長を支え、経済成長の果実がうまく分配されればさらに消費に貢献し、好循環が生み出されると解説している。（高橋進「政策分析インタビュー 成長と分配の好循環の実現を目指して（骨太方針 2016）」『Economic & Social Research』13 号, 2016.夏, pp.1-2.）

### III 成長戦略をめぐる論点

以下では、日本経済の現況を確認した上で、技術革新や生産性向上の鍵として取り上げられることが多い「成長産業の創出・拡大」について、「日本再興戦略 2016」で言及のある3つの項目を取り上げる。また、生産性の向上に関わる幾つかの議論を紹介する。さらに、成長産業への労働移動をめぐる論点として、労働市場構造に関わる論点を取り上げる。

#### 1 日本経済の成長力

##### (1) 潜在成長率

成長戦略とは、持続的な経済成長を実現することを目指すことであり、これは潜在成長率を高めることと言い換えることができる。潜在成長率とは、現存する労働、資本、技術を可能な限り活用した際に達成できる GDP 成長率を指す<sup>13</sup>。

近年、日本の潜在成長率は、内閣府の推計によれば、1980年代はおおむね4~5%程度で推移していたが、平成2年(1990)年4.3%、平成12(2000)年0.8%、平成27(2015)年0.3%と低下している<sup>14</sup>。日本銀行の推計もほぼ同様の結果である<sup>15</sup>。高度経済成長期は豊富な労働力と資本の大幅な伸びにより日本の潜在成長率は高かったが、現在は人口減少や高齢化によって、生産年齢人口が減少に転じ、設備投資も抑制傾向にあり、資本の伸びも低下しているため、労働と資本の両面から潜在成長率は伸び悩んでいる。

##### (2) 「新3本の矢」との関係

前述の「新3本の矢」のうち、夢をつむぐ子育て支援(第2の矢)と、安心につながる社会保障(第3の矢)は、労働力の確保にも資する取組である。育児や介護のための離職を減らすことは労働力の確保に、出生率の増加は将来的な労働力の確保につながることを期待されている。

経済産業省は『平成28年版通商白書』において、日本の潜在成長率の低下の背景を米国、ドイツと比較し分析した上で、労働や資本の投入量が伸びることが期待しづらい中、技術革新による生産性向上が今後の成長実現には不可欠の要素と指摘している<sup>16</sup>。「新3本の矢」のうち、希望を生み出す強い経済(第1の矢)の取組の1つとして、技術革新による生産性向上については、平成28(2016)年6月2日に閣議決定された「日本再興戦略2016」<sup>17</sup>が今後の取組を示している。例えば、取組推進を強化するため、総合的な司令塔である「第4次産業革命官民会

<sup>13</sup> 小峰隆夫「潜在成長率とは」小峰隆夫・村田啓子『最新日本経済入門 第5版』日本評論社、2016、pp.49-50; 「日本の潜在成長率 経済の実力底上げ課題」『毎日新聞』2016.6.5; 湯本雅士「経済成長の概念」『基礎から学ぶ日本経済—実体経済と対外取引を中心に— 第2版』東洋経済新報社、2006、pp.43-50。

<sup>14</sup> 「GDPギャップ、潜在成長率の最新データ」『今週の指標』2016.6.14。内閣府 HP <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/1612gap.xls>>

<sup>15</sup> 1980年代はおおむね4%程度で推移していたが、平成2年(1990)年度上半期3.98%、平成12(2000)年度上半期0.82%、平成27(2015)年度下半期0.21%としている(「需給ギャップと潜在成長率」2016.7.5。日本銀行 HP <[https://www.boj.or.jp/research/research\\_data/gap/index.htm/](https://www.boj.or.jp/research/research_data/gap/index.htm/)>)。

<sup>16</sup> 「第2章第2節 世界的な潜在成長率の低下」経済産業省編『平成28年版通商白書』pp.99-102。<[http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/pdf/2016\\_01-02-02.pdf](http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/pdf/2016_01-02-02.pdf)>

<sup>17</sup> 「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定) 首相官邸 HP <[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016\\_zentaihombun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf)>

議」の設置、自動車の無人走行や後述のスマート工場の実現、小型無人機（ドローン）の産業利用の推進等を挙げている。

## 2 成長産業の創出・拡大

潜在成長率を高め、持続可能な経済成長を確保する鍵として、成熟した先進国である日本に即した成長産業の創出や拡大が期待される。その代表事例として、①IoT、AI 等による第4次産業革命、②保育・介護産業、③訪日外国人向け観光事業の3つを取り上げ、みていく。

### (1) IoT、AI 等による第4次産業革命

生活を一変させる製品やサービスを生み出す技術革新が求められる中、期待されるのが、モノのインターネット（Internet of Things: IoT）<sup>18</sup>、人工知能（Artificial Intelligence: AI）等による第4次産業革命である。あらゆる機器がインターネットに接続され、各種機器のセンサーから多様な情報が瞬時に集約され（モノのインターネット）、深層学習<sup>19</sup>に長けた人工知能により精度の高い情報解析が行われる。それにより、広範な産業に技術革新をもたらすことが可能と考えられている<sup>20</sup>。蒸気機関発明による機械化（第1次）、動力源が電力となりベルトコンベアが出現したことによる大量生産方式の実現（第2次）、コンピュータによる生産工程の自動化（第3次）に続く第4次産業革命の具体像として、大量生産並みのコストで個別最適化生産が可能となるスマート工場<sup>21</sup>、金融とITの融合したフィンテック、運転手の要らない自動運転車等が挙げられる。

こうした産業進展に伴う懸念点としては、ITに一層依拠することによるサイバーテロの危険性の増大、システム障害による社会的影響の拡大、人的労働が自動化されることによる雇用機会の減少等が挙げられている<sup>22</sup>。

### (2) 社会需要に応える保育・介護産業の発展

「新3本の矢」に掲げられた出生率上昇、介護離職者減を実現するには、家族によらない多様な形の保育・介護サービスが提供され、利用できる社会の実現が必要となる<sup>23</sup>。そのため、保

<sup>18</sup> インターネットによって人間のコミュニケーションが飛躍的に拡大したように、モノ同士がオープンに連携できること。コンピュータが組み込まれたあらゆるモノ（自動車から家庭用電化製品まで各種の機器）が、その備えるセンサーから集約した様々な情報を、モノ同士でやりとりし、社会や生活が支援されるインフラ技術。連携したモノ同士が自動的に最適な状況を作り出す。例えば、走行中の自動車が、雨や雪等の天候情報を周辺の自動車のセンサーや、道路のセンサーから集約し、その情報に基づき、自動的に天候に即した運転に調整されることが挙げられる。（坂村健『IoTとは何か—技術革新から社会革新へ—』（角川新書）KADOKAWA, 2016, pp.12-28等）

<sup>19</sup> 人工知能自らが見て、判断して、動くことを可能にする技術。人の脳神経細胞の働きをまねた仕組みにより高度な情報処理を行い、複雑な構造や特徴をつかむことができる。（大堀達也・池田正史「人工知能AIの破壊と創造—深層学習で激変するビジネス「AI」— 大国へ正念場の日本」『エコノミスト』94(20), 2016.5.17, pp.18-21.）

<sup>20</sup> 「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—」前掲注(17), p.5; 産業構造審議会「新産業構造ビジョン 中間整理」2016.4.27, p.2. 経済産業省 HP <[http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shin\\_sangyokouzou/pdf/008\\_04\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shin_sangyokouzou/pdf/008_04_00.pdf)>

<sup>21</sup> 岩本晃一『インダストリー4.0—ドイツ第4次産業革命が与えるインパクト—』日刊工業新聞社, 2015, pp.72-76; 『まるわかりインダストリー4.0—第4次産業革命—』日経BP社, 2015, pp.8-25; 「進化する日本のスマート工場① 生産性改善、海外移転防ぐ」『日経産業新聞』2016.5.18.

<sup>22</sup> 「IoT時代のサイバー攻撃」『日本経済新聞』2016.5.24; 「脅威か希望か AI新時代(3) 雇用 管理職・接客、奪われる仕事」『産経新聞』2016.6.6.

<sup>23</sup> 「V-4. ヘルスケア分野における新たな需要の可能性と産業化」『MIZUHO Research & Analysis』1号, 2016.5, pp.279-295; 「V-5. 女性活躍推進を契機とするサービス需要の拡大」同, pp.303-326.

育・介護産業が、その供給力を高めることが望まれている。産業を成長させるためには、市場参入を容易にし、健全な競争環境を整備する必要があると言われるが、質の確保との両立が課題となる<sup>24</sup>。また、「ニッポン一億総活躍プラン」では、従事する保育・介護人材の処遇改善が求められているが、そのための必要財源をどこから捻出するかを懸念する声がある<sup>25</sup>。

### (3) 訪日外国人向け観光事業（インバウンド・ツーリズム）の振興

訪日外国人（インバウンド）旅行者は急増している。平成 26（2014）年時点では、観光庁は平成 32（2020）年に訪日外国人を 2000 万人とする目標<sup>26</sup>を掲げていたが、平成 27（2015）年の実績は既に約 1974 万人に達した。そこで新たな目標として平成 32（2020）年に 4000 万人、平成 42（2030）年に 6000 万人が掲げられ<sup>27</sup>、訪日外国人向け観光事業の一層の振興が期待されている<sup>28</sup>。

振興に向けた具体策として、「民泊」<sup>29</sup>や「ライドシェア」<sup>30</sup>の解禁、通訳案内サービスの拡大<sup>31</sup>が挙げられる。これらが可能になるよう規制の改革が求められるが、単に規制を撤廃するだけでなく、「民泊」周辺の環境悪化や「ライドシェア」に伴う安全面の懸念等に対応するルールが整備され全国展開されることや<sup>32</sup>、通訳専門制度の見直しによる質の低下を防止することなどが、課題となっている。

## 3 生産性の向上

経済産業省は『平成 25 年版通商白書』において、労働生産性や全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）<sup>33</sup>を国際比較し分析している。米国の労働生産性や全要素生産性は日本を上回り、特に非製造業において格差が大きいとしている（図 1）<sup>34</sup>。

日本生産性本部は、購買力平価ベース<sup>35</sup>の GDP を総労働時間（就業者数×労働時間）で除し、労働 1 時間当たり付加価値産出額を労働生産性として国際比較を行っている。日本の労働生産性は OECD34 か国中 21 位の 41.3 ドルであり、OECD 平均額 48.8 ドルより低い値（2014 年）と

<sup>24</sup> 同上, pp.291-292, 321-325.

<sup>25</sup> 例えば「財源は「アベノミクスの果実」 円高で企業業績鈍る恐れ」『産経新聞』2016.6.16.

<sup>26</sup> 観光立国推進閣僚会議「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014—「訪日外国人 2000 万人時代」に向けて—」2014.6.17. 国土交通省 HP <<http://www.mlit.go.jp/common/001046636.pdf>>

<sup>27</sup> 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議「明日の日本を支える観光ビジョン—世界が訪れたい日本へ—」2016.3.30, p.2. 国土交通省観光庁 HP <<http://www.mlit.go.jp/common/001126598.pdf>>

<sup>28</sup> 「新観光戦略 訪日客増、期待高まる 官庁が政策持ち寄り」『毎日新聞』2016.3.31.

<sup>29</sup> 自宅やマンションの空き室等の一般住宅に旅行者を有料で宿泊させること。仲介事業者として米国エアビーアンドビー（Airbnb Inc.）が知られている。「民泊」「ライドシェア」とも保有する資産をネット経由で、有料で共同利用するシェアリング・エコノミーの代表例である。

<sup>30</sup> 自家用車等に相乗りさせる有料サービス。仲介事業者として米国ウーバーテクノロジーズ（Uber Technologies Inc.）が知られている。

<sup>31</sup> 「「通訳案内士」規制緩和の動き 観光庁、法改正へ議論／質の確保ハードル」『産経新聞』2016.6.14.

<sup>32</sup> 松村敏弘「経済教室 観光立国への課題（下） 民泊、世界に誇れるルールに」『日本経済新聞』2016.5.4; 根来龍之「やさしい経済学 シェアリングエコノミーを考える⑧ 規制、信頼性など考慮を」『日本経済新聞』2016.7.7.

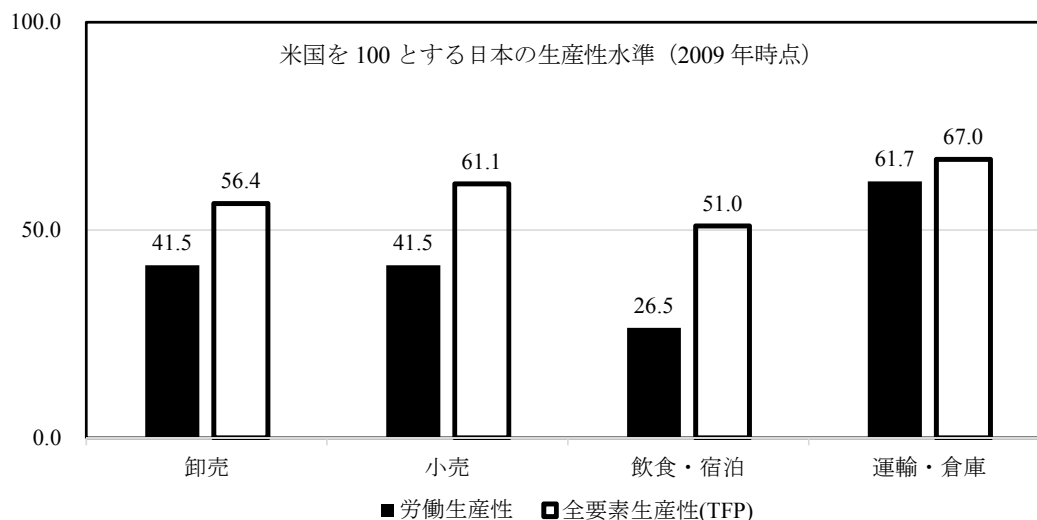
<sup>33</sup> 労働や資本といった生産要素をすべて考慮した上での生産性。技術進歩や経済システムの改善などを源泉とする。産出量を労働量・資本量で推計し、これらの要素の寄与では説明できない部分（残差）として算出。

<sup>34</sup> 「第 1 章 世界各国と比較した我が国の生産性の状況」経済産業省編『平成 25 年版通商白書』2013, pp.4-18. <[http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2013/2013honbun\\_p/index.html](http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2013/2013honbun_p/index.html)>

<sup>35</sup> GDP を各国通貨からドルに換算する際、OECD が発表する購買力平価（物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したもの）を用いて算出。

なっている (図 2)。<sup>36</sup>

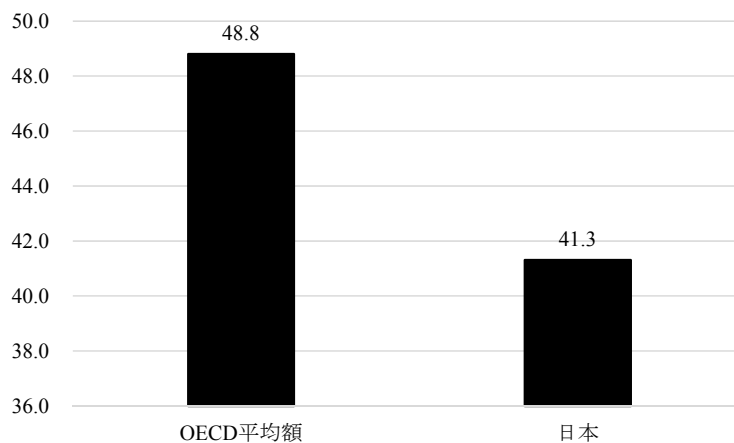
図 1 日本の非製造業の生産性 (対米比)



(出典)「第 1 章 世界各国と比較した我が国の生産性の状況」経済産業省編『平成 25 年版通商白書』2013, pp.4-18. <[http://www.meti.go.jp/report/tshaku2013/2013honbun\\_p/index.html](http://www.meti.go.jp/report/tshaku2013/2013honbun_p/index.html)> を基に筆者作成。

図 2 OECD 諸国と日本の労働生産性比較

(単位: ドル)



(出典) 日本生産性本部生産性総合研究センター編「労働生産性の国際比較」『日本の生産性の動向 2015 年版』(生産性研究レポート No.29) 2015, pp.28-48. <[http://www.jpc-net.jp/annual\\_trend/annual\\_trend2015\\_3.pdf](http://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend2015_3.pdf)> を基に筆者作成。

<sup>36</sup> 日本生産性本部生産性総合研究センター編「労働生産性の国際比較」『日本の生産性の動向 2015 年版』(生産性研究レポート No.29) 2015, pp.28-48. <[http://www.jpc-net.jp/annual\\_trend/annual\\_trend2015\\_3.pdf](http://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend2015_3.pdf)>; 木内康裕「AI やロボットでサービス産業の効率化を」『中央公論』130(5), 2016.5, pp.42-49. 一般には、労働生産性は、産出量を労働投入量で除すものであるが、経済全体で測る場合には GDP を総労働時間で除す等が用いられる。



非製造業であるサービス産業（第3次産業）が経済に占めるウェイト<sup>37</sup>が大きくなっている現状においては、サービス産業の生産性向上が今後の経済成長に不可欠である。具体的な向上策として、日本生産性本部の木内康裕氏は「IoT、AI、ロボットを活用し、製造業で品質改善として培われたノウハウをサービス産業に適用すること」を提案している<sup>38</sup>。この提案は、店舗作業を撮影・解析し、無駄を省いた作業標準化を進め、ロボット等機械に置き換え可能な作業を見つけ出すことによって生産性を向上させようというものである。サービス産業において、こうした生産性向上を図る余地は大きいと言われる<sup>39</sup>。

また、森川正之氏（経済産業研究所）は、製造業だけでなくサービス産業における技術革新の意義と生産性向上を論じており<sup>40</sup>、例えば、ITを活用した宿泊施設の客室稼働率の向上やタクシー等旅客輸送車両の稼働率の向上、高度人材開発、組織・業務変革、ブランドの構築、ビッグデータ分析などによる生産性向上を提唱している。

#### 4 労働市場構造に関わる論点

少子高齢化が進む人口減少社会にある日本において中長期的な経済成長を確保するためには、貴重な労働力の重心を成長産業分野にできるだけ移行することが必要である。そのためには衰退産業から成長産業への労働移動を円滑に進めることが課題となる。その際、労働規制の在り方が議論となる。労働分野は規制改革において医療、農業、教育とともに「岩盤規制」<sup>41</sup>と呼ばれ、改革が容易ではないと言われる。成長力のある産業に労働力が移動するためには、労働市場の流動性を確保する必要がある。そのためには「終身雇用契約をする自由は保障すべき」としつつ「解雇可能な雇用契約を結ぶ自由も保障すべき」という論がある<sup>42</sup>。その一方、解雇が容易となることは、単に失業の増加のみをもたらし、成長産業に労働力が移行することは机上の想定でしかないとの指摘もある<sup>43</sup>。実際、表4のとおり近年の雇用増は非正規雇用増によるところが大きく、労働規制の見直しは、人件費の安い非正規雇用の増加に拍車をかけるのみとの懸念もある<sup>44</sup>。成長力のある産業へ労働力の重点配分を移しつつ、雇用を確保し、生活者の安心

<sup>37</sup> 第3次産業は国内総生産、就業者数ともその割合は約7割を占める（1980年代は5～6割）。（「経済活動別（産業別）GDPの構成比（名目）」内閣府経済社会総合研究所「平成25年度国民経済計算確報（フロー編）ポイント」2014.12.25, p.9. <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h25/sankou/pdf/point20141225.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/sankou/pdf/point20141225.pdf)>; 「I-A-第6表 産業、従業上の地位・雇用形態別就業者数」総務省統計局『平成27年 労働力調査年報』<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2015/ft/zuhyou/a00600.xls>>）

<sup>38</sup> 木内 前掲注(36), pp.47-49.

<sup>39</sup> 高橋温「サービス産業のロボット革命」『毎日新聞』2016.6.1.

<sup>40</sup> 森川正之『サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—』日本経済新聞出版社, 2016; 同「経済教室 サービス産業 生産性向上の条件 革新・IT活用で高稼働に」『日本経済新聞』2016.4.26.

<sup>41</sup> 「役所や業界団体などが改革に強く反対し、緩和や撤廃が容易にできない規制。[補説] 1980年代以降、経済成長の観点から多様な分野で規制緩和が行われた中で、既得権益を持つ関係者の強い反対にあって問題の解決が後回しにされた規制を特に言い、医療・農業・教育・雇用などの分野にみられる。」（『デジタル大辞泉』Japanknowledge）

<sup>42</sup> 八田達夫「経済教室 成長戦略はどこへ行った（上） 岩盤規制支える体制崩せ 労働市場改革が急務」『日本経済新聞』2015.11.6.

<sup>43</sup> 水口洋介「解雇規制・規制改革の問題点—雇用安定の原則を崩すことがもたらす影響—」『ジュリスト』1465号, 2014.4. pp.39-44.

<sup>44</sup> 同上, p.44. ただし、非正規雇用増の背景には、正規雇用で働いてきた団塊世代が大量に引退し、その穴を埋めるため、女性や高齢者の短時間労働者が増えているという見方がある。そのために完全失業率は低下し、有効求人倍率は上昇するが、正規雇用者数や賃金が伸びないという状況にあるとも指摘される。（「くらしどうなった 7.10 参院選（3）雇用 正社員の就職数は減少」『東京新聞』2016.6.18; 「崖っぷちのアベノミクス 消費増税「先送り」の是非」『週刊ダイヤモンド』104(19), 2016.5.14, p.91.）

を担保する社会<sup>45</sup>を実現する方策については、今後も多くの議論が必要となろう。

表4 雇用者数に占める正規・非正規雇用者数、比率 (単位：万人、年(期)平均)

暦年	アベノミクス前	アベノミクス後			
	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)
雇用者数	5,153	5,200	5,240	5,284	1～3 月期 5,340 4 月期 5,338 5 月期 5,366
正規雇用者数 (割合、%)	3,340 (64.8)	3,294 (63.3)	3,278 (62.6)	3,304 (62.5)	1～3 月期 3,333 (62.4) 4 月期 3,375 (63.2) 5 月期 3,376 (62.9)
非正規雇用者数 (割合、%)	1,813 (35.2)	1,906 (36.7)	1,962 (37.4)	1,980 (37.5)	1～3 月期 2,007 (37.6) 4 月期 1,962 (36.8) 5 月期 1,990 (37.1)

(注) 端数処理のため計が一致しない。

(出典) 「労働力調査」総務省統計局 HP <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>> を基に筆者作成。

## おわりに

アベノミクスの金融政策及び財政政策(第1・第2の矢)は、短期的な需要拡大策であるため、効果は限られている。一方、成長戦略(第3の矢)の成否こそが、日本経済の先行きに関わるものである。成長産業の創出・拡大が進み、経済成長力の向上が軌道に乗り、持続的な経済成長が統計的にも表れた上で、所得の増加等によって国民が生活の安心・充実を実感できることが望まれる。金融政策及び財政政策のみに依存することなく、自律的な経済成長を実現することは、外的なショックが生じた際の耐性を備えることにつながり、財政や社会保障の持続のためにも不可欠である。しかし、そうした力強い経済を構築するための成長戦略は、多岐にわたる取組が生じ、焦点が定まらず、明確な方向性についての共通認識が得られにくい。また、成長力の向上に至るには時間も必要となる。議論を重ねた上で、取組を継続することが肝要であろう。

## 参考文献

- ・大川昌利「成長戦略の限界」馬田啓一・大川昌利編著『現代日本経済の論点—岐路に立つニッポン—』文眞堂、2016、pp.54-65.
- ・小澤隆「成長戦略の経緯と論点」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』868号、2015.5.19. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9367223\\_po\\_0868.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9367223_po_0868.pdf?contentNo=1)>

<sup>45</sup> 小野善康「経済教室 あるべき経済対策とは(上) 恒常的な雇用創出こそ筋」『日本経済新聞』2016.4.19.